

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本レヂボン株式会社

【英訳名】 NIPPON RESIBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今立 康一

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538 0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜田 和好

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538 0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜田 和好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	15,095,142	16,266,017	15,587,138	14,237,091	11,275,554
経常利益 (千円)	1,165,725	1,195,339	1,300,809	813,776	365,515
当期純利益又は当期純損失() (千円)	516,540	531,166	570,374	386,520	35,130
純資産額 (千円)	6,299,801	7,549,209	8,197,313	7,745,913	7,757,620
総資産額 (千円)	15,221,300	15,916,429	15,542,121	13,962,113	13,237,703
1株当たり純資産額 (円)	951.93	1,037.28	1,118.41	1,087.79	1,080.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	73.86	80.66	86.63	58.71	5.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	42.9	47.4	51.3	53.8
自己資本利益率 (%)	8.6	8.1	8.0	5.3	0.5
株価収益率 (倍)	12.2	11.5	9.8	11.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,255	985,996	1,273,091	395,489	632,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,138	366,348	526,141	471,152	288,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,376	752,800	572,412	314,489	491,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,925,032	1,879,479	2,082,048	1,641,760	1,497,802
従業員数 (名)	682	759	801	809	801

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,757,701	7,913,764	8,768,824	8,022,603	6,574,323
経常利益 (千円)	692,819	637,705	917,445	665,461	414,936
当期純利益 (千円)	323,890	307,554	570,368	417,760	256,977
資本金 (千円)	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200	1,128,200
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	5,281,121	5,432,450	5,838,738	6,119,540	6,304,446
総資産額 (千円)	9,577,908	9,454,782	9,837,237	9,217,533	8,934,127
1株当たり純資産額 (円)	798.02	825.08	886.81	929.46	957.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.37	46.71	86.63	63.45	39.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	57.5	59.4	66.4	70.6
自己資本利益率 (%)	6.3	5.7	10.1	7.0	4.1
株価収益率 (倍)	19.8	19.8	9.8	11.0	14.5
配当性向 (%)	22.0	21.4	17.3	18.9	30.7
従業員数 (名)	294	290	285	278	282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和33年2月 人造研磨・研削砥石の製造のため、大阪市西成区に日本レヂボン製砥(株)を設立。
- 昭和37年10月 「スキルタッチ」専門工場として神岡工場を新設。
- 昭和39年10月 「オフセット砥石」量産工場として古川工場を新設。
- 昭和41年4月 ガラスクロス含浸処理工場として寺林工場を設置。
- 昭和45年4月 三菱商事(株)を国内販売の総代理店とする。
- 昭和48年3月 営業部門強化のため三菱商事(株)、日本陶器(株)(現(株)ノリタケカンパニーリミテド)、富士製砥(株)と共同で(株)ユニー機工を設立。
- 昭和49年6月 全国の販売会社を統合して(株)菱和を設立(現・連結子会社)。
- 昭和52年4月 本店を大阪市西区に移転。
- 昭和54年3月 砥石用フェノール樹脂の製造開始。
- 昭和59年9月 東京分室を設置。
- 昭和60年4月 社名を日本レヂボン製砥(株)より日本レヂボン(株)に変更。
- 昭和62年12月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.を三菱商事(株)、THAI-MC CO.,LTD.、THAI CHEMICAL CORP.と共同でタイ王国に設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年11月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 平成3年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.の経営権をTHAI-MC CO.,LTD.より取得。
- 平成4年5月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.の出資比率を60%に変更。
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
- 平成9年4月 神岡工場の砥石製造部門を古川工場に統合。
- 平成9年7月 岐阜県吉城郡(現高山市)に保養施設の管理運営の子会社(株)レヂボン倶楽部を設立。
- 平成9年8月 米国カリフォルニア州に販売子会社RESIBON USA INCORPORATIONを設立。
- 平成10年9月 日研工業(株)の発行済株式を100%取得して子会社とする。
- 平成10年9月 当社古川工場においてISO9001の認証を取得。
- 平成12年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.においてISO9002の認証を取得。
- 平成14年3月 共同販売会社(株)ユニー機工より離脱。
- 平成15年3月 コンボジット事業部の拡大ISO認証取得により、ISO9001の登録事業者名を当社古川工場から、当社生産本部に変更。
- 平成18年4月 子会社(株)レヂボン倶楽部を吸収合併。
- 平成18年9月 東京分室を廃止。
- 平成19年4月 DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.に第二工場(ロジャナ)を新設。
- 平成20年12月 販売子会社RESIBON USA INCORPORATIONを清算。
- 平成21年4月 連結子会社日研工業(株)を連結子会社(株)菱和に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下、当社)、子会社2社で構成され、砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の製造及び販売、ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砥石・研磨布紙事業 …… 研削砥石、切断砥石製品は当社及びDIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売し、研磨布紙(紙・布ペーパー)は、当社及び(株)菱和が仕入・販売しております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)、DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.、(株)菱和、三菱商事(株)

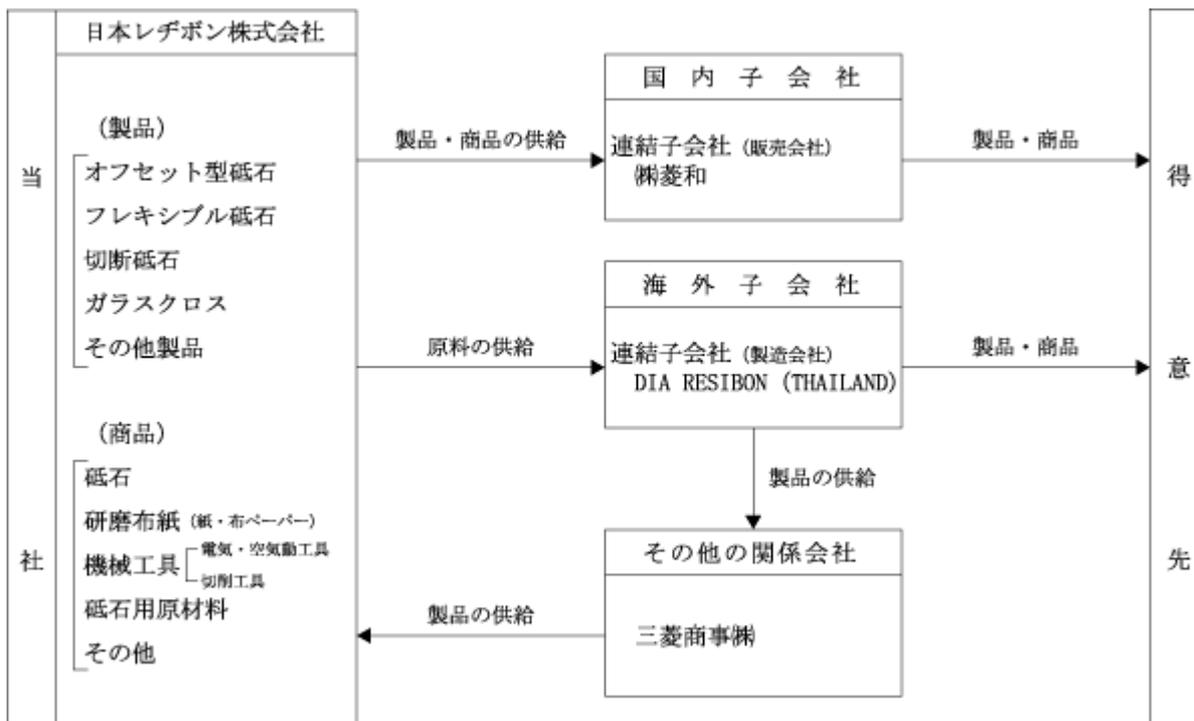
機械工具事業 …… 電動工具、切削工具、各種エア―機器他は、当社及び(株)菱和が仕入・販売しております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)、(株)菱和

材料・その他事業 …… ガラスクロス製品は当社が製造・販売し砥石材料・工場扇・クーラー他は、当社及び(株)菱和が仕入・販売しております。

<主な関係会社>日本レヂボン(株)、(株)菱和

当社グループの各社の位置付けに係わる概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱菱和 (注) 3, 4	大阪市西区	180,000 (千円)	砥石・研磨布紙事業 機械工具事業 材料・その他事業	100.0	当社の製品・商品を販売しています。 役員の兼任 2名
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. (注) 3, 4	Klongluang, Pathumthani THAILAND	28,500,000 タイバーツ	砥石・研磨布紙事業	60.0	当社が原料を供給し、製品の供給を受けております。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱ノリタケカンパ ニーリミテド (注) 5	名古屋市西区	15,632 (百万円)	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 エンジニアリング事業	〔21.6〕 (0.2)	
三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	203,228 (百万円)	総合商社	〔20.0〕	商品の仕入 役員の出向 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 ㈱菱和及びDIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD. は特定子会社であります。
4 ㈱菱和及びDIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱菱和	DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.
売上高	6,302,667千円	2,388,680千円
経常利益又は 経常損失()	184,123千円	232,719千円
当期純利益又は 当期純損失()	292,158千円	188,865千円
純資産額	472,252千円	1,752,950千円
総資産額	4,293,004千円	2,114,851千円

- 5 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砥石・研磨布紙事業	693
機械工具事業	30
材料・その他事業	42
全社(共通)	36
合計	801

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	42.7	14.2	4,440

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国化学一般労働組合同盟に属し、組合員数は188名であり労使関係は円満な関係を維持しております。また、子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な為替変動などが加わり、企業収益へ影響を及ぼし設備投資の低調や雇用・所得状況に改善が見られず個人消費の低迷等デフレ圧力が強まるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、国内の砥石製造部門は、上期の不振をカバーすべく国内外の販売活動の強化に全力投球しつつ、人件費の圧縮や管理経費の削減や販売促進費の効率活用など販売管理費の削減に鋭意努力をしております。

海外生産子会社は薄厚切断砥石の需要発掘と受注拡大に注力しつつ、下期は、アジアを中心にした砥石需要が急増し旺盛な受注に対応するため、新たな生産設備の増強と要員確保によるリードタイムの短縮に向け格段注力しております。

国内販売子会社は、景気悪化の影響を受け電動工具など設備関連商品を中心に研磨布紙など消耗品需要も低調で誠に厳しい経営を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,275,554千円となり、前連結会計年度に比べ2,961,536千円(20.8%)減収となりました。

売上原価は、一部で材料費の低下が見られたものの世界的な景気悪化に伴い、国内・海外生産子会社合算で砥石の生産数量が前期比19%減少するなど生産性が低下して売上原価率は前期比0.5ポイント悪化して75.3%となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ797,990千円(22.2%)減益の2,789,113千円となりました。

販売管理費は、役員数の削減や報酬カット、社員賞与の圧縮など人件費を中心に販売・管理費の削減と売上変動費の減少などもあり前連結会計年度に比べ344,008千円(12.4%)減少いたしました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ453,981千円(56.6%)減益の348,315千円となりました。

営業外損益は、為替差益が前連結会計年度に比べ43,581千円減少いたしましたが、雇用調整助成金の受入れもあり前連結会計年度に比べ5,720千円増加して17,199千円の利益となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ448,261千円(55.1%)減益の365,515千円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益9,255千円、一方で、神岡工場建物解体など固定資産除却損を37,927千円計上したため前連結会計年度に比べ8,414千円増加して35,287千円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、330,228千円となり前連結会計年度に比べ456,675千円(58.0%)減益となりました。

法人税、住民税及び事業税は、175,012千円となり前連結会計年度に比べ156,433千円(47.2%)減少いたしました。

当期純利益は、35,130千円の損失となり、前連結会計年度に比べ421,651千円減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業の売上高は、下期において国内・海外とも砥石需要が前年下期と同水準に回復したものの上期の不振をカバーできず、連結売上高は8,833,342千円となり前連結会計年度に比べ2,108,353千円(19.3%)の減収となりました。

営業利益は、売上の減収に加え、生産数量の減少による製造コストアップにより前連結会計年度に比べ680,876千円(46.8%)減益の773,865千円となりました。

機械工具事業の売上高は、国内販売会社が取扱う仕入商品の電動工具などの設備関連向け需要が大幅に減少し1,703,799千円となり前連結会計年度に比べ682,268千円(28.6%)減収となりました。

営業利益は、売上減少に伴い29,976千円の損失となり前連結会計年度に比べ35,149千円減益となりました。

材料・その他事業の売上高は、自動車メーカー向けの設備機器や他社砥石メーカー向けのガラスクロス需要が減少し738,413千円となり前連結会計年度に比べ170,914千円(18.8%)減収となりました。

営業利益は、炭素繊維プリプレグの加工賃収入が増加したため利益率が向上し59,049千円となり前連結会計年度に比べ3,213千円(5.2%)の減益に止まりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

売上高は、前連結会計年度に比べ2,296,465千円(20.1%)減少し、9,138,117千円となりました。これは、国内景気の悪化に伴い産業界の生産活動の低迷により砥石需要の減少と機械工具など設備関連機器の需要減少に伴うものであります。

営業利益は、砥石・研磨布紙事業の減益を中心として他セグメント売上の減少により前連結会計年度に比べ692,563千円(54.8%)減益の570,651千円となりました。

<東南アジア>

売上高は、前連結会計年度に比べ665,070千円(23.7%)減少し、2,137,436千円となりました。砥石・研磨布紙事業の北米・中南米・アジア・中近東向けを中心として砥石輸出が減少し、また、砥石の販売枚数は前連結会計年度に比べ8,832千枚(16.8%)減少いたしました。

営業利益は、生産数量の減少に伴う製造コストの増加等により前連結会計年度に比べて35,628千円(13.4%)減益の231,199千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ143,957千円減少して1,497,802千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ236,707千円増加して632,197千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が330,228千円、減価償却費381,422千円、売上債権の減少により161,505千円、たな卸資産の減少により273,725千円増加し、仕入債務の減少により164,824千円減少、法人税等の支払額242,350千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ182,902千円減少して288,249千円となりました。主な要因は、設備投資など有形固定資産の取得による支出189,363千円、ソフトウェアの取得による支出61,651千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ177,410千円増加して491,900千円となりました。主な要因は、短期借入金および長期借入金の返済219,314千円、社債の償還100,200千円、配当金の支払135,733千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の借入金および社債残高は、前連結会計年度末に比べ312,547千円減少して2,113,909千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	4,180,645	22.4%
機械工具事業		
材料・その他事業	177,723	13.8%
合計	4,358,368	22.1%

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 生産金額は原価(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	2,521,083	15.1%
機械工具事業	1,441,979	29.3%
材料・その他事業	532,400	20.9%
合計	4,495,464	20.9%

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込生産を行っておりますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
砥石・研磨布紙事業	8,833,342	19.3%
機械工具事業	1,703,799	28.6%
材料・その他事業	738,413	18.8%
合計	11,275,554	20.8%

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、産業界の生産活動や設備投資の動向により砥石需要が大きく影響を受け、主要原材料、砥粒は中国の諸事情で、フェノール樹脂は、商品市況によってそれぞれ仕入価格の上昇を余儀なくされる一方で、内外価格競争の激化が続いており製品への価格転嫁が容易でなく今後とも厳しい経営環境が続くことと予想しております。

そこで、今後当社グループといたしましては「砥石・研磨布紙事業」の市場シェア拡大により企業価値を更に高めていく必要があります。特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 業績の向上

国内市場は、産業の空洞化や溶接技術の進歩などで砥石需要が低迷しており今後とも市場拡大は期待し難く当社グループとしては、新製品開発力と組織的営業体制の強化によりシェア拡大とまた、海外生産子会社との生産連携を強化しつつ、戦略製品(国内工場)と汎用化製品(海外生産子会社)による2極化販売体制を強化してオフセット・切断砥石の市場シェア拡大を目指しております。

海外市場は、ブラジル・インド・トルコ・ロシアなど新規市場開拓に向け関係会社の三菱商事(株)との連携を高め市場開拓に注力してまいります。

(2) コストの削減

主要原材料の仕入コストの上昇は今後も続くものと思われ、これに対応すべく当社グループとしては、コスト削減を徹底することとし、具体的には材料、資材など仕入先の洗い直しや部品加工等の外注化や一般経費の削減に努め、また、生産改善活動による生産効率の改善と不良率低減への取り組みを推進しております。

(3) 財務体質の強化

業績向上、コスト削減により得られる営業活動によるキャッシュ・フローをさらに高め、有利子負債の計画的な削減に取り組んでおります。

(4) 組織・社員の活性化

当社グループは、全社的な改善活動と教育研修、従業員の目標設定、従業員の評価の適正化を図ることなど、変化のスピードに対応できる人材を育成していく体制を整えることが重要と考えており、これらにより組織の強化、社員の能力向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項で、当連結会計年度末現在において判断したものは、以下のようなものがあります。

主要原材料の供給停止について

当社グループの主力製品である研削・研磨・切断砥石の主要原材料である砥粒は、中国から安定的な供給を確保してきておりますが、何らかの事情により供給に支障が生じた場合や代替品の確保に時間を要する場合等により製品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造および配送拠点は岐阜県飛騨市に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大の損害を蒙った場合に、国内他地域に製造拠点を持っていないため、製造及び製品供給が一時滞ることにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の品質向上・生産在庫管理について

当社は、見込み生産を行っていますが、国内砥石需要の低迷により従来以上に肌理細かい生産指示・管理、品種別販売管理に注力しなければ品種によっては過剰在庫を発生させ、最悪時に不稼働在庫処分により業績の悪化につながる恐れがあります。

また、技術開発要員の定期的な補充強化をとおして、製品の品質機能の維持向上や品種改良など新製品開発を強化していかなければマーケットシェアの維持拡大と業績に影響を与える恐れがあります。

海外生産子会社における製造不能・品質向上について

タイ王国の生産子会社は、100% O E M供給を行っておりますが、タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、O E M先への製品供給に支障をきたし当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、O E M先との間で技術交流を絶え間なく行ない、それを通して品質の維持確認と新製品開発に努めていかなければ業績面への影響が考えられます。

海外生産子会社における為替の影響について

タイ王国の生産子会社は、売上の70%以上は北米・中南米・アジア向けにドル建て輸出を行っておりますが、想定を超えるドル・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っており、技術・設備が主体となり関係部門と緊密な連携・協力体制をとりながら、新製品の開発及び関連設備機器類の設計製作に取り組んでいます。

製品の研削・研磨・切断砥石については、品質の向上と高付加価値化を図り、対象素材及び加工技術の高度化に適用し得るような新製品の開発に努めてきております。

(平成22年3月末現在の保有工業所有権は94件であります。)

当連結会計年度における研究開発費は36,597千円で、事業の種類別セグメントの開発活動は次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業の研究開発費は36,249千円で、研削・研磨・切断砥石のさらなる品質向上とユーザーの作業効率向上に資する新製品開発のための支出が24,595千円、砥粒の新機能を実現させるための研究開発支出が11,654千円であります。

材料・その他事業の研究開発費は347千円で、砥石の補強材であるガラスクロスの開発に伴う支出であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資産・負債及び純資産の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は13,237,703千円となり、前連結会計年度末に比べ724,409千円減少いたしました。

流動資産は6,312,014千円となり、560,554千円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金が143,957千円減少し、また、売上の減少に伴い受取手形・売掛金が130,099千円減少、加えて、原材料を中心に、たな卸資産が246,342千円減少いたしました。

固定資産は6,925,688千円となり、前連結会計年度末に比べ163,854千円減少いたしました。有形固定資産は、機械装置などの減価償却と神岡工場の建物解体除却等により196,734千円減少して6,270,583千円となりました。

無形固定資産は、WEB受発注や生産・販売管理ソフトの購入により前連結会計年度末に比べ68,740千円増加して172,348千円となりました。

投資その他の資産は、取引拡大に繋げるための株式取得36,299千円や有価証券の評価益増加等でその他有価証券が60,764千円増加、子会社の繰延税金資産の取り崩し等により繰延税金資産が109,886千円減少して、前連結会計年度末に比べ35,860千円減少して482,757千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は5,480,082千円となり、前連結会計年度末に比べ736,116千円減少いたしました。

流動負債は3,880,171千円となり、826,931千円減少いたしました。

主な要因は、仕入の減少に伴い支払手形・買掛金が153,318千円減少した他、短期借入金459,335千円、未払金107,048千円、未払費用96,301千円、未払法人税等73,321千円等減少したことであります。

固定負債は、長期借入金が183,828千円増加等により前連結会計年度末に比べ90,814千円増加し1,599,911千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は7,757,620千円となり前連結会計年度末に比べ11,707千円増加いたしました。

主な要因は、当期純損失35,130千円、配当金の支出79,007千円、一方で、少数株主持分の増加56,765千円、為替換算調整勘定の増加58,038千円やその他有価証券評価差額金が11,109千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.5ポイント増加して53.8%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ456,675千円(58.0%)減少し330,228千円となり、減価償却費が前連結会計年度に比べ6,064千円減少して381,422千円となりました。また、仕入債務の減少額が516,038千円、法人税等の支払額も340,069千円減少となりました。

一方で、業容の縮小により、売上債権が718,468千円、たな卸資産も原材料を中心に793,166千円減少いたしました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ236,707千円増加して、流動性は向上いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、砥石・研磨布紙事業の国内・海外売上高とも砥石需要が減少し、また、機械工具事業、材料・その他事業も需要の減少により各々19.3%、28.6%、18.8%減少いたしました。この結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ2,961,536千円(20.8%)の減収となりました。

利益面では、減収と国内外合算での砥石の生産数量が前期比19%減少するなど生産性の低下による売上原価率の増加により、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下し、売上総利益は、2,789,113千円と前連結会計年度に比べ797,990千円(22.2%)減益となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は、役員数の削減や報酬カット、社員賞与の圧縮など人件費を中心に売上変動費の減少などにより前連結会計年度に比べ12.4%減少いたしました。

しかしながら売上総利益の減少が大きく影響し、営業利益、経常利益は、各々56.6%、55.1%減益となり、当期純利益は、子会社の繰延税金資産の取り崩しにより35,130千円の損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事項

当社グループを取り巻く事業環境は、主力製品である砥石・研磨布紙事業の業界マーケットは特に国内市場で大きな伸びが期待できず価格競争が激しく採算性が低下中、また、砥石の主要原材料である砥粒やフェノール樹脂等の仕入れ価格高騰などで製造コストアップを余儀なくされており、合理化・省力化・製品価格転嫁などにより吸収していかなければ利益の低下につながる恐れがあります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、産業の空洞化・溶接技術の進歩など構造的要因もあり国内の砥石需要が減少・低迷中にあり、また、輸出につきましても内外価格差より業容拡大と採算向上が困難な状況にあり今後ともさらに厳しさを増すものと予想しております。

当社グループにおきましては、砥石・研磨布紙事業のさらなる競争力・収益力強化体制の構築を目指して海外生産子会社との生産連携を高め、内外合算での生産能力拡大や合理化、省力化によるコスト低減に加え、差別化製品と価格競争品との2極化販売体制を促進しつつ、海外の有望マーケットの開拓に向けて海外取引先との連携を高め、積極的なグローバル展開を目指しています。

また、資産効率の向上と財務体質の強化に向け、子会社を含めた経営資源の見直しとさらなる有効活用に努めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.125,231千円、日本レヂボン株式会社92,443千円、株式会社菱和23,028千円で合計240,703千円であります。

うち更新・改修・環境整備投資額は119,946千円、生産能力増強投資額は、113,007千円、合理化・省力化投資額は7,750千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

砥石・研磨布紙事業

当連結会計年度の主な設備投資は、DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.において生産能力増強としての成型機6台85,621千円、当社において更新・改修・環境整備としての生産・販売管理ソフト43,836千円及び株式会社菱和において更新・改修・環境整備としての販売システム等のソフトウェア14,775千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

機械工具事業

当連結会計年度の主な設備投資並びに重要な設備の除却又は売却はありません。

材料・その他事業

当連結会計年度の主な設備投資並びに重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありませんが、重要な除却として当社において旧神岡工場の一部建物18,293千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
古川工場・古川分室 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	砥石製造 設備 製品・商 品倉庫	353,096	327,759	405,626 (32,637)	25,781	1,112,263	194
神岡・寺林工場 (岐阜県飛騨市)	材料・ その他事業	プリプレ グ工場	44,773	21,082	163,821 (23,741)	1,407	231,085	33
本社 (大阪市西区)		事務所	382,736	2,550	2,147,734 (500)	74,695	2,607,717	37

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記のほか、関東営業部(事務所352.18㎡)を連結子会社より賃借しております。
3 上記のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱菱和	大阪支店他20ヶ所 (大阪市住之江区他)	砥石・研磨 布紙事業等	営業所	143,241		741,584 (1,011)	96,950	981,776	120

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記のその他は、工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
DIA RESIBON (THAILAND)CO., LTD.	第一工場(ナワナコン) (Klongluang, Pathumt hani, THAILAND)	砥石・研磨 布紙事業	砥石製造 設備	142,511	196,358	79,317 (16,100)	62,097	480,285	264
	第二工場(ロジャナ) (Pranakorn Sri Ayutthaya THAILAND)	砥石・研磨 布紙事業	砥石製造 設備	148,473	136,880	121,716 (24,000)	91,933	499,004	135

- (注) 上記のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	古川工場 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	排煙設備	62,000		自己資金	平成22年 5月	平成22年 9月	
提出会社	古川工場 (岐阜県飛騨市)	砥石・研磨 布紙事業	成型機	59,000		自己資金	平成22年 9月	平成22年 10月	
提出会社	本社他 (大阪市西区他)	砥石・研磨 布紙事業	生産・販売管 理ソフト	160,000	43,836	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末において計画しておりました排煙設備30,000千円は、当初のスクラバー方式から触媒脱臭方式に変更したことにより投資予定額が62,000千円となり完成時期も平成22年9月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)		6,600		1,128,200	365	908,565

(注) 株式会社レヂボン倶楽部(非連結子会社)を平成18年4月1日に吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	2	69	1		540	620	
所有株式数(単元)		8,721	13	39,071	220		17,967	65,992	800
所有株式数の割合(%)		13.22	0.02	59.20	0.33		27.23	100.00	

(注) 1 自己株式16,090株は、「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。なお、自己株式16,090株は、株主名簿上の株式であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1番36号	14,120	21.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,200	20.00
群栄化学工業株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	4,220	6.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,970	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,380	3.61
株式会社TKX	大阪市天王寺区清水谷町5番16号	1,800	2.73
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,480	2.24
レヂボン従業員持株会	大阪市西区北堀江1丁目22番10号	1,385	2.10
今立康一	大阪府吹田市	1,046	1.58
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	830	1.26
計		43,431	65.81

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ノリタケカンパニーリミテドは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,583,200	65,832	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,832	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区北堀江 1丁目22番10号	16,000		16,000	0.24
計		16,000		16,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	67,650
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,090		16,090	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行なうことが出来る。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	39,503	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	39,503	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	999	930	925	950	900
最低(円)	591	726	725	550	551

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	740	680	620	590	610	620
最低(円)	740	620	620	570	551	565

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	今立 康一	昭和21年4月24日生	昭和44年4月 昭和60年2月 昭和62年2月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年11月 平成10年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役社長 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長兼営業本部長 当社代表取締役社長 ㈱菱和取締役会長(現) 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1,046
専務取締役	管理本部長	浜田 和好	昭和22年10月13日生	昭和41年4月 平成4年10月 平成7年1月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	㈱三菱銀行入行 ㈱三菱銀行越谷支店長 ㈱三菱銀行検査部検査役 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役管理本部兼総務部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現)	(注)3	234
専務取締役	営業本部長	洞口 健一	昭和30年1月19日生	昭和55年6月 平成4年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 製造部長 当社海外事業部部長代理 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 取締役製造部長兼営業部長 当社取締役生産本部副本部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現) 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現)	(注)3	29
常務取締役		古田 龍	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	三菱商事㈱入社 同社機能化学品本部塗料・複合材 料ユニットマネージャー 同社機能化学品本部コーティング ケミカルユニットマネージャー 当社顧問 当社常務取締役(現) ㈱菱和代表取締役社長(現)	(注)3	13
取締役	生産本部長兼 コンポジット 事業部長	村杉 広行	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月	研磨資材工業㈱ (平成2年4月1日付で当社が吸 収合併)入社 当社生産本部購買部長 当社生産本部コンポジット事業部 長 当社生産本部副本部長兼管理部長 兼コンポジット事業部長 当社取締役生産本部副本部長兼管 理部長兼コンポジット事業部長 当社取締役生産本部長兼コンポ ジット事業部長(現)	(注)3	119
取締役		杉浦 幹夫	昭和26年2月4日生	昭和59年11月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年5月	当社入社 当社関東営業本部営業部長 当社取締役関東営業本部長 当社取締役関西営業本部長 当社取締役営業本部関西営業部副 本部長 当社取締役(現) DIA RESIBON (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役社長(現)	(注)3	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		赤羽 昇	昭和14年11月7日	昭和37年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	(株)ノリタケカンパニーリミテド入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役		畠山 和也	昭和38年7月22日	昭和61年4月 昭和63年11月 平成2年5月 平成5年1月 平成9年8月 平成19年5月 平成21年10月 平成22年6月	三菱商事(株)入社 同社シンガポール支社 同社本店芳香族化学品部 同社台湾三菱商事 同社本店オレフィン・スチレンユニット 同社機能化学品本部機能材料ユニット無機化学品チームリーダー 同社機能化学品本部機能材料ユニットマネージャー(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
監査役 常勤		入江 正治	昭和23年12月12日生	昭和46年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 (株)菱和取締役中部統括・名古屋支店長 (株)菱和常務取締役中部統括・名古屋支店長 (株)菱和取締役名古屋支店長 (株)菱和取締役営業本部付 当社監査役(現)	(注)5	10
監査役 常勤		中川 晴夫	昭和24年3月11日生	昭和48年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月	研磨資材工業(株) (平成2年4月1日付で当社が吸収合併)入社 当社生産本部管理部部长代理 当社生産本部管理部部长 当社管理本部経理部部长 当社監査役(現)	(注)6	41
監査役		有田 喜一郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月	群栄化学工業(株)入社 同社取締役管理本部部长 同社取締役管理本部ダイレクター 同社取締役営業部門副管掌兼海外営業本部部长 当社監査役(現) 群栄化学工業(株)常務取締役(現)	(注)7	8
監査役		甲谷 隆和	昭和37年4月13日生	平成元年8月 平成18年2月 平成19年6月	公認会計士・税理士甲谷立馬事務所入所 税理士登録 当社監査役(現)	(注)4	122
監査役		鳥居 真吾	昭和42年6月3日生	平成2年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月	三菱商事(株)入社 同社化学品グループコントローラーオフィス機能化学品チーム 同社化学品グループコントローラーオフィス機能化学品チームリーダー(現) 当社監査役(現)	(注)7	0
計							1,759

(注) 1 取締役 赤羽昇、畠山和也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 鳥居真吾、有田喜一郎、甲谷隆和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 甲谷隆和の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 入江正治の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 中川晴夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役 有田喜一郎、鳥居真吾の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

・取締役会・常務会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、当社及びグループ会社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行なう機関としております。取締役会は月1回の開催を原則としております。なお、取締役の経営責任の明確化を図るため取締役の任期を1年としております。

また、取締役会の業務執行に関する諮問機関として常務会を設置し、取締役5名で構成されております。常務会は月1回の開催を原則としております。

・監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成される監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監査及び監督を行なっています。

当社は、経験、識見および専門知識に富んだ社外取締役および社外監査役による客観的かつ中立的な視点に立った監督および監査を通じて、当社の経営に対する監視機能が十分に期待しうると考え、現在の体制を採用しております。

ロ．企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況・リスク管理体制の整備状況

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)取締役会は、月1回、常務会を原則月1回開催し、取締役会、常務会の付議・報告事項を整備し、当該付議・方向基準に則り経営戦略並びに経営実績の検討や業務執行を決定しております。

(2)代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行しております。

(3)取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務を相互に監視、監督しております。

(4)取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受けております。

(5)取締役を含むグループ会社全社員がとるべき行動の規範を示した「社是・社訓」「レヂボングループ役員行動規範」を遵守しております。

2．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1)取締役の職務に係る情報については、法令、文書保存管理に関する社内規則に基づき作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

(2)法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行っております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)事業活動に影響を与える可能性のあるリスクについては、「リスク管理基本規程」を制定し、リスクを評価し適切な対応を行っております。
- (2)経営に重大な影響を与えるリスクについては、発現した場合に備え、あらかじめ必要な対応方針を整備し、発現したリスクを最小限に止めるために必要な対応を行っております。
- (3)各部門の長である取締役及び使用人は、それぞれが所属する部門の体制の下、担当業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施し、リスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直ししております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会は経営理念の下に経営目標、予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその目標達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行っております。
- (2)取締役の職務遂行については、組織図、役員規程、取締役会規程、職務権限規程、決議決裁権限一覧表、常務会規程において、それぞれ責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)「コンプライアンス委員会」と「コンプライアンス室」の設置により、コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンス委員会は、原則四半期に1回開催し、コンプライアンスの遵守状況を確認しております。
- (2)コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス室においては、コンプライアンスガイドブックを製作・配布するなど、役職員が法令、社内規則、社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めて、コンプライアンス研修を通じて啓蒙活動を図っております。
- (3)内部監査室は定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックし、経営層および監査役に適宜報告できるよう内部監査室の組織・要員の充実に向けた取組みを強化してまいります。

6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- (1)子会社は、当社のコンプライアンス規程を共有しつつ情報の連携を高め、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特性を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本としております。
- (2)社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理をしております。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役が要請を行なった時は、その人事については、代表取締役と監査役が意見交換を行なうこととしております。

8. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。
- (2)常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常務会記録や稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。
- (3)監査役は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ってまいります。
- (4)監査役は、内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることとしております。

ハ. 社外取締役、社外監査役および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役については10万円または法令が定める額のいずれか高い額とし、会計監査人については500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

イ. 人員及び手続き

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されており、税理士等の財務・会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常活動の監査を行っております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめ、定期的な監査役会の開催、各種稟議決裁事項の閲覧など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

内部監査は、内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックし、経営層および監査役に適宜報告できるよう内部監査室の組織、要員の充実に向けた取組みを強化しております。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役および会計監査人は、監査の対象、監査の進捗状況および監査結果について定期的に情報交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。また、監査結果については、コンプライアンス室、総務部および経理部等の内部統制部門に報告され適切な対応を行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割、社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役に対しては、経営事項の決定および業務執行への助言および監督機能を、社外監査役に対しては、取締役による業務執行への監督および監査機能を期待しております。客観的かつ中立的な視点に立つ社外取締役および社外監査役が、経験、識見および専門知識を活かして上記の機能を果たし、もって経営に対する監視の役割を担っていただくべく、適任と思われる方を選任しております。なお、社外監査役のうち1名を、株式会社大阪証券取引所の規定で定める「独立役員」として同社に届け出ております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,798	82,398			6,400	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17,534	13,764			3,770	3
社外役員	6,039	6,039				2

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この時点で監視が働く仕組みとなっています。各取締役の報酬額は、分掌業務・同業他社・従業員給与との均衡等を考慮して取締役会で、各監査役の報酬は監査役会でそれぞれ協議して決定しています。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈されます。

八 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 244,784千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
群栄化学工業(株)	484,261	107,021	取引関係の円滑化及び維持強化の為
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,000	44,590	同上
杉本商事(株)	23,650	20,812	同上
(株)りそなホールディングス	10,912	12,897	同上
日本研紙(株)	86,000	11,008	同上
大丸エナウィン(株)	10,340	5,997	同上
丸三証券(株)	1,157	658	同上

(注) 日本研紙(株)、大丸エナウィン(株)及び丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が10銘柄に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社とあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員業務執行社員 岡田 在 喜

指定社員業務執行社員 岡部 政 男

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		28,000	
連結子会社				
計	27,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、各種研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,760	1,497,802
受取手形及び売掛金	3,383,376	3,253,277
商品及び製品	884,863	855,812
仕掛品	85,935	69,178
原材料及び貯蔵品	715,286	514,752
前払費用	34,015	34,343
未収入金	28,661	412
未収還付法人税等	19,676	11,401
繰延税金資産	53,391	45,000
その他	31,310	36,125
貸倒引当金	5,709	6,091
流動資産合計	6,872,569	6,312,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,082,216	1 3,023,969
減価償却累計額	1,650,389	1,656,890
建物及び構築物(純額)	1,431,827	1,367,078
機械装置及び運搬具	2,547,809	2,652,265
減価償却累計額	1,756,368	1,967,564
機械装置及び運搬具(純額)	791,441	684,701
土地	1 4,009,457	1 4,019,719
建設仮勘定	63,354	59,678
その他	551,014	560,333
減価償却累計額	379,778	420,929
その他(純額)	171,236	139,404
有形固定資産合計	6,467,317	6,270,583
無形固定資産	103,608	172,348
投資その他の資産		
投資有価証券	244,545	305,309
破産更生債権等	10,052	6,838
繰延税金資産	200,277	90,390
その他	120,759	134,780
貸倒引当金	57,016	54,562
投資その他の資産合計	518,618	482,757
固定資産合計	7,089,543	6,925,688
資産合計	13,962,113	13,237,703

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288,404	2,101,300
短期借入金	1 1,539,335	1 1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1 133,012	1 196,172
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
未払金	235,566	128,517
未払法人税等	113,431	40,109
未払消費税等	455	30,659
未払費用	281,090	184,789
預り金	13,912	13,708
その他	1,694	4,715
流動負債合計	4,707,103	3,880,171
固定負債		
社債	149,700	49,500
長期借入金	1 504,209	1 688,037
退職給付引当金	636,973	660,907
役員退職慰労引当金	67,800	51,580
長期預り保証金	150,414	148,590
繰延税金負債	-	1,296
固定負債合計	1,509,096	1,599,911
負債合計	6,216,199	5,480,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金	908,565	908,565
利益剰余金	5,317,398	5,203,260
自己株式	10,259	10,326
株主資本合計	7,343,905	7,229,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,866	20,976
為替換算調整勘定	191,731	133,692
評価・換算差額等合計	181,865	112,716
少数株主持分	583,873	640,638
純資産合計	7,745,913	7,757,620
負債純資産合計	13,962,113	13,237,703

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,237,091	11,275,554
売上原価	¹ 10,649,987	¹ 8,486,441
売上総利益	3,587,103	2,789,113
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	258,671	190,616
旅費交通費及び通信費	110,600	98,489
給料手当及び福利費	1,360,172	1,242,150
退職給付費用	88,458	96,019
役員退職慰労引当金繰入額	13,360	5,500
貸倒引当金繰入額	11,193	5,234
減価償却費	79,423	93,106
その他	862,925	¹ 709,681
販売費及び一般管理費合計	2,784,806	2,440,797
営業利益	802,297	348,315
営業外収益		
受取利息	1,692	614
受取配当金	9,057	7,377
受取賃貸料	5,051	2,704
為替差益	47,713	4,131
受取手数料	23,829	2,002
仕入割引	5,036	4,449
助成金収入	-	41,832
その他	22,082	16,337
営業外収益合計	114,463	79,450
営業外費用		
支払利息	50,247	33,374
支払手数料	10,315	9,792
売上割引	17,341	12,917
たな卸資産廃棄損	10,480	-
その他	14,599	6,166
営業外費用合計	102,984	62,250
経常利益	813,776	365,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	756	-
投資有価証券売却益	-	9,255
固定資産売却益	² 948	² 194
特別利益合計	1,705	9,449

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 7,980	3 37,927
投資有価証券評価損	18,658	1,061
その他	1,940	5,748
特別損失合計	28,578	44,737
税金等調整前当期純利益	786,903	330,228
法人税、住民税及び事業税	331,446	175,012
法人税等調整額	18,936	115,433
法人税等合計	312,509	290,445
少数株主利益	87,873	74,913
当期純利益又は当期純損失 ()	386,520	35,130

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,200	1,128,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,565	908,565
利益剰余金		
前期末残高	5,047,989	5,317,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,767	-
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
当期純利益又は当期純損失()	386,520	35,130
当期変動額合計	281,176	114,138
当期末残高	5,317,398	5,203,260
自己株式		
前期末残高	10,259	10,259
当期変動額		
自己株式の取得	-	67
当期変動額合計	-	67
当期末残高	10,259	10,326
株主資本合計		
前期末残高	7,074,496	7,343,905
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,767	-
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
当期純利益又は当期純損失()	386,520	35,130
自己株式の取得	-	67
当期変動額合計	281,176	114,206
当期末残高	7,343,905	7,229,699

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,114	9,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,247	11,109
当期変動額合計	33,247	11,109
当期末残高	9,866	20,976
為替換算調整勘定		
前期末残高	245,984	191,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,715	58,038
当期変動額合計	437,715	58,038
当期末残高	191,731	133,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289,098	181,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,963	69,148
当期変動額合計	470,963	69,148
当期末残高	181,865	112,716
少数株主持分		
前期末残高	833,719	583,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,845	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,000	56,765
当期変動額合計	242,000	56,765
当期末残高	583,873	640,638
純資産合計		
前期末残高	8,197,313	7,745,913
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,613	-
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
当期純利益又は当期純損失（ ）	386,520	35,130
自己株式の取得	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,964	125,913
当期変動額合計	431,787	11,707
当期末残高	7,745,913	7,757,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,903	330,228
減価償却費	387,487	381,422
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,761	22,484
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,690	16,220
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	27,000	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,593	2,072
受取利息及び受取配当金	10,750	7,992
支払利息	50,247	33,374
社債発行費	3,024	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	9,255
投資有価証券評価損益（ は益）	18,658	1,061
売上債権の増減額（ は増加）	879,974	161,505
たな卸資産の増減額（ は増加）	519,441	273,725
仕入債務の増減額（ は減少）	680,862	164,824
その他	65,623	128,890
小計	977,909	874,548
法人税等の支払額	582,420	242,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,489	632,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	-
定期預金の払戻による収入	3,034	-
投資有価証券の取得による支出	19,730	63,261
投資有価証券の売却による収入	-	26,000
有形固定資産の取得による支出	413,175	189,363
有形固定資産の売却による収入	17,158	194
有形固定資産の除却による支出	-	11,367
ソフトウェアの取得による支出	77,218	61,651
利息及び配当金の受取額	10,960	8,017
その他	7,852	3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,152	288,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	181,189	466,302
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	136,812	153,012
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	450,100	100,200
配当金の支払額	104,626	78,893
少数株主への配当金の支払額	37,209	56,840
利息の支払額	51,526	36,584
その他	3,024	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,489	491,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,135	3,995
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440,288	143,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,048	1,641,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,641,760 ¹	1,497,802 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND) CO.,LTD. 日研工業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であったRESIBON USA INC. は、清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 831 702 936"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日研工業株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記2社について、それぞれ決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日であった日研工業(株)は、平成21年4月1日に決算日が3月31日の当社連結子会社と合併予定のため、当連結会計年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>	連結子会社名	決算日	DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.	12月31日	日研工業株式会社	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>従来、連結子会社であった日研工業(株)は、平成21年4月1日付で当社の連結子会社である(株)菱和に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="815 831 1334 902"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記1社について、決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.	12月31日
連結子会社名	決算日										
DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.	12月31日										
日研工業株式会社	12月31日										
連結子会社名	決算日										
DIA RESIBON(THAILAND)CO., LTD.	12月31日										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品及び仕掛品...主として総平均法</p> <p> (一部の連結子会社については移動平均法)</p> <p> 商品及び原材料...主として移動平均法</p> <p> (一部の連結子会社について商品は最終仕入原価法)</p> <p> 貯蔵品.....主として先入先出法</p> <p> (一部の連結子会社については移動平均法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,703千円減少しております。</p> <p> なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当連結会計年度から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行に伴い、固定資産の耐用年数を見直した結果、一部の機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,587千円減少しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品及び仕掛品...主として総平均法</p> <p> (一部の連結子会社については移動平均法)</p> <p> 商品及び原材料...主として移動平均法</p> <p> (一部の連結子会社について商品は最終仕入原価法)</p> <p> 貯蔵品.....主として先入先出法</p> <p> (一部の連結子会社については移動平均法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～38年								
機械装置及び運搬具	4～10年								
建物及び構築物	8～38年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結上消去している連結会社間債権に対応する引当額は、連結上調整しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>無形固定資産...定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社の収益及び費用の発生が連結会計期間を通じて発生することから、より実情に即した換算をするために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は489,326千円、売上総利益は108,627千円、営業利益は45,492千円、経常利益は51,095千円、税金等調整前当期純利益は51,246千円、当期純利益は23,014千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 税抜方式によっております。 海外連結子会社 該当ありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる総資産及び損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ687,432千円、84,380千円、569,061千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度8,045千円)については営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度1,219千円)については営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度170千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「ソフトウェアの取得による支出」(前連結会計年度8,483千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,399千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>502,009千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,138,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,650,795千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>102,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>197,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>749,525千円</td> </tr> </table>	建物	502,009千円	構築物	10,481千円	土地	1,138,304千円	計	1,650,795千円	短期借入金	450,000千円	1年内返済予定の長期借入金	102,100千円	長期借入金	197,425千円	計	749,525千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>479,842千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,138,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,639,153千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>142,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>535,365千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927,425千円</td> </tr> </table>	建物	479,842千円	構築物	21,005千円	土地	1,138,304千円	計	1,639,153千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	142,060千円	長期借入金	535,365千円	計	927,425千円
建物	502,009千円																																
構築物	10,481千円																																
土地	1,138,304千円																																
計	1,650,795千円																																
短期借入金	450,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	102,100千円																																
長期借入金	197,425千円																																
計	749,525千円																																
建物	479,842千円																																
構築物	21,005千円																																
土地	1,138,304千円																																
計	1,639,153千円																																
短期借入金	250,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	142,060千円																																
長期借入金	535,365千円																																
計	927,425千円																																
<p>2 保証債務 従業員に対する債務保証 4,509千円</p>	<p>2 保証債務 従業員に対する債務保証 4,058千円</p>																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株菱和)においては、取引先銀行3行と連結子会社(日研工業株)においては取引先銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,250,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	2,050,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	2,150,000千円																				
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,250,000千円																																
借入実行残高	1,200,000千円																																
差引額	2,050,000千円																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	2,150,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 製造費用に含まれる研究開発費は28,901千円であります。	1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は36,597千円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 883千円 その他 65千円 計 948千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円
3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,300千円 機械装置及び運搬具 3,718千円 その他 960千円 計 7,980千円	3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,544千円 機械装置及び運搬具 538千円 その他 18,843千円 計 37,927千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,000			16,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,840	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	39,504	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,504	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,000	90		16,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	39,504	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,503	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,641,760千円	現金及び預金 1,497,802千円
現金及び現金同等物 1,641,760千円	現金及び現金同等物 1,497,802千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,270</td> <td>1,144</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>71,620</td> <td>41,615</td> <td>30,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,188</td> <td>11,429</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,078</td> <td>54,189</td> <td>33,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,270	1,144	2,125	その他(工具、器具及び備品)	71,620	41,615	30,004	無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	11,429	1,758	合計	88,078	54,189	33,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,270</td> <td>1,798</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>39,379</td> <td>22,106</td> <td>17,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,649</td> <td>23,905</td> <td>18,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,270	1,798	1,471	その他(工具、器具及び備品)	39,379	22,106	17,273	合計	42,649	23,905	18,744
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	3,270	1,144	2,125																																		
その他(工具、器具及び備品)	71,620	41,615	30,004																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	13,188	11,429	1,758																																		
合計	88,078	54,189	33,888																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	3,270	1,798	1,471																																		
その他(工具、器具及び備品)	39,379	22,106	17,273																																		
合計	42,649	23,905	18,744																																		
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,888千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,803千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	15,144千円	1年超	18,744千円	合計	33,888千円	支払リース料	21,803千円	減価償却費相当額	21,803千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,744千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,144千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,402千円	1年超	10,342千円	合計	18,744千円	支払リース料	15,144千円	減価償却費相当額	15,144千円																
1年以内	15,144千円																																				
1年超	18,744千円																																				
合計	33,888千円																																				
支払リース料	21,803千円																																				
減価償却費相当額	21,803千円																																				
1年以内	8,402千円																																				
1年超	10,342千円																																				
合計	18,744千円																																				
支払リース料	15,144千円																																				
減価償却費相当額	15,144千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,802	1,497,802	
(2) 受取手形及び売掛金	3,253,277	3,253,277	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	263,160	263,160	
(4) 破産更生債権等	6,838		6,838
資産計	5,021,079	5,014,241	6,838
(1) 支払手形及び買掛金	2,101,300	2,101,300	
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	196,172	196,172	
(4) 1年内償還予定の社債	100,200	100,200	
(5) 未払金	128,517	128,517	
(6) 社債	49,500	48,084	1,415
(7) 長期借入金	688,037	690,600	2,563
負債計	4,343,727	4,344,875	1,147
デリバティブ取引(*1)	(800)	(800)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 破産更生債権等

時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のない社債については、元利金の合計額を当該社債を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	42,149
長期預り保証金(*2)	148,590
合計	190,739

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,497,802			
受取手形及び売掛金	3,253,277			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他		22,800		15,302
破産更生債権等(*1)				
合計	4,751,080	22,800		15,302

(*1) 破産更生債権等6,838千円については、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,200	49,500				
長期借入金	196,172	185,683	184,208	184,733	94,264	39,149
長期預り保証金(*1)						
合計	296,372	235,183	184,208	184,733	94,264	39,149

(*1) 金利の負担を伴う長期預り保証金146,990千円については、返済予定額が見込めないため、記載して
おりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	166,145	189,395	23,249
債券			
その他			
小計	166,145	189,395	23,249
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	30,475	27,492	2,982
債券			
その他	30,450	21,807	8,642
小計	60,925	49,299	11,625
合計	227,070	238,695	11,624

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損
 処理を行い、投資有価証券評価損18,658千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,850

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	217,003	182,411	34,591
債券			
その他	15,302	14,651	650
小計	232,305	197,063	35,241
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,054	8,235	181
債券			
その他	22,800	30,450	7,649
小計	30,855	38,685	7,830
合計	263,160	235,749	27,411

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,000	9,255	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,061千円を計上しております。

なお、下落率が40%以上の株式の減損にあつては、各銘柄毎に当該月を含めた過去1年間の毎月末(月末が休日の場合は前営業日)の株価を加重平均する方法によっております。

又上記で算出した平均株価が簿価に対して30%以上40%未満の下落については、個々の銘柄の下落額と税引前利益・剰余金・配当可能利益への影響度を勘案して減損の可否を判断することとしております。

尚、減損の可否の決裁は各会社の取締役会決議としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	73,723		800	800

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利予約取引 支払固定	長期借入金	200,000	160,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているた

め、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.13%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金75,973千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,650千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">235,738千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">636,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社日研工業(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,298千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,090千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,964千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168,354千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	退職給付債務	981,650千円	(内訳)		年金資産	235,738千円	未認識数理計算上の差異	108,939千円	退職給付引当金	636,973千円	勤務費用	133,298千円	利息費用	20,090千円	期待運用収益	1,999千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,964千円	退職給付費用	168,354千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.20%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金76,218千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">991,595千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,628千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660,907千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,037千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準 変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,709千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	退職給付債務	991,595千円	(内訳)		年金資産	247,628千円	未認識数理計算上の差異	83,058千円	退職給付引当金	660,907千円	勤務費用	134,037千円	利息費用	20,024千円	期待運用収益	1,768千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,266千円	退職給付会計基準 変更時差異の処理額	4,148千円	退職給付費用	183,709千円
年金資産の額	116,372,861千円																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円																																																						
差引額	30,815,504千円																																																						
退職給付債務	981,650千円																																																						
(内訳)																																																							
年金資産	235,738千円																																																						
未認識数理計算上の差異	108,939千円																																																						
退職給付引当金	636,973千円																																																						
勤務費用	133,298千円																																																						
利息費用	20,090千円																																																						
期待運用収益	1,999千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	16,964千円																																																						
退職給付費用	168,354千円																																																						
年金資産の額	93,997,644千円																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円																																																						
差引額	54,471,287千円																																																						
退職給付債務	991,595千円																																																						
(内訳)																																																							
年金資産	247,628千円																																																						
未認識数理計算上の差異	83,058千円																																																						
退職給付引当金	660,907千円																																																						
勤務費用	134,037千円																																																						
利息費用	20,024千円																																																						
期待運用収益	1,768千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	27,266千円																																																						
退職給付会計基準 変更時差異の処理額	4,148千円																																																						
退職給付費用	183,709千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として2.0% 期待運用収益率 0.75% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、 ただし、翌連結会計年度から費用処理してあります。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として2.0% 期待運用収益率 0.75% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、 ただし、翌連結会計年度から費用処理してあります。)</p>

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			
(1) 流動の部		(1) 流動の部			
繰延税金資産	未払事業税	7,870千円	繰延税金資産	未払事業税	1,541千円
	たな卸資産	35,907千円		たな卸資産	39,689千円
	未実現利益			未実現利益	
	貸倒引当金	3,341千円		貸倒引当金	2,637千円
	その他	6,271千円		その他	4,637千円
小計		53,391千円	計		48,505千円
			評価性引当額		3,505千円
			小計		45,000千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	250,774千円	繰延税金資産	退職給付引当金	260,733千円
	ゴルフ会員権評価損	24,737千円		ゴルフ会員権評価損	25,129千円
	投資有価証券評価損	36,492千円		投資有価証券評価損	29,204千円
	減損損失	10,017千円		減損損失	10,570千円
	役員退職慰労引当金	26,916千円		役員退職慰労引当金	20,503千円
	繰越欠損金	16,618千円		繰越欠損金	106,525千円
	計	365,556千円		その他	7千円
	評価性引当額	68,204千円	計		452,674千円
	繰延税金負債との相殺	97,074千円	評価性引当額		242,161千円
小計		200,277千円	繰延税金負債との相殺		120,122千円
繰延税金負債	海外子会社の留保利益	95,315千円	小計		90,390千円
	その他有価証券評価差額金	1,758千円	繰延税金負債	海外子会社の留保利益	114,982千円
	繰延税金資産との相殺	97,074千円		その他有価証券評価差額金	6,435千円
小計		千円	繰延税金資産との相殺		120,122千円
繰延税金資産純額		253,668千円	小計		1,296千円
			繰延税金資産純額		134,095千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率		39.7 %	
		(調整)			
		海外連結子会社の税率差異		14.7 %	
		交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0 %	
		住民税均等割等		4.1 %	
		受取配当金連結消去に伴う影響額		10.3 %	
		海外連結子会社の留保利益		6.0 %	
		海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額		9.7 %	
		国内連結子会社の評価性引当額		55.8 %	
		その他		4.5 %	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率		88.0 %	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,941,695	2,386,067	909,328	14,237,091		14,237,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			88,411	88,411	(88,411)	
計	10,941,695	2,386,067	997,740	14,325,503	(88,411)	14,237,091
営業費用	9,486,953	2,380,894	935,477	12,803,325	631,468	13,434,794
営業利益	1,454,742	5,172	62,262	1,522,177	(719,879)	802,297
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,498,183	1,552,529	911,019	11,961,732	2,000,380	13,962,113
減価償却費	339,803	6,195	16,610	362,610	24,877	387,487
資本的支出	413,454	27,457	12,285	453,198	5,964	459,162

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 砥石・研磨布紙.....研削砥石、切断砥石、研磨布紙
(2) 機械工具.....電動工具、切削工具、各種エアー機器他
(3) 材料・その他.....砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は719,879千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,000,380千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の砥石・研磨布紙事業の営業費用が、7,703千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行に伴い、固定資産の耐用年数を見直した結果、一部の機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の砥石・研磨布紙事業の営業費用が、8,587千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の発生が連結会計期間を通じて発生することから、より実情に即した換算をするために行ったものであります。これにより、当連結会計年度の砥石・研磨布紙事業の売上高が489,326千円、営業費用が443,834千円、営業利益が45,492千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,833,342	1,703,799	738,413	11,275,554		11,275,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			103,404	103,404	(103,404)	
計	8,833,342	1,703,799	841,818	11,378,959	(103,404)	11,275,554
営業費用	8,059,476	1,733,775	782,768	10,576,020	351,218	10,927,239
営業利益又は営業損失()	773,865	29,976	59,049	802,938	(454,622)	348,315
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,437,877	1,009,008	958,781	11,405,667	1,832,036	13,237,703
減価償却費	334,308	9,646	14,616	358,571	22,850	381,422
資本的支出	228,950	6,118	5,201	240,271	432	240,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙.....研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具.....電動工具、切削工具、各種エア－機器他

(3) 材料・その他.....砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,622千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,832,036千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,434,583	2,802,507		14,237,091		14,237,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,107	323,497		460,605	(460,605)	
計	11,571,691	3,126,004		14,697,696	(460,605)	14,237,091
営業費用	10,308,477	2,859,177		13,167,654	267,139	13,434,794
営業利益	1,263,214	266,827		1,530,042	(727,744)	802,297
資産	10,280,947	1,916,357		12,197,305	1,764,808	13,962,113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....タイ

(2) その他の地域.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用719,879千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,000,380千円の主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本が1,887千円、東南アジアが5,816千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行に伴い、固定資産の耐用年数を見直した結果、一部の機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が日本において8,587千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の発生が連結会計期間を通じて発生することから、より実情に即した換算をするために行ったものであります。これにより、当連結会計年度の売上高は、東南アジアが545,810千円、消去又は全社が56,483千円、営業費用は東南アジアが499,221千円、消去又は全社が55,387千円、営業利益は東南アジアが46,588千円、消去又は全社が1,096千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,138,117	2,137,436	11,275,554		11,275,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,243	251,243	396,487	(396,487)	
計	9,283,361	2,388,680	11,672,042	(396,487)	11,275,554
営業費用	8,712,710	2,157,481	10,870,191	57,047	10,927,239
営業利益	570,651	231,199	801,850	(453,534)	348,315
資産	9,918,582	1,541,701	11,460,283	1,777,419	13,237,703

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用454,622千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,832,036千円の主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,623,718	1,419,689	4,043,407
連結売上高(千円)			14,237,091
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	10.0	28.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア...インドネシア、韓国、台湾

(2) その他...米国、カナダ、メキシコ、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の発生が連結会計期間を通じて発生することから、より実情に即した換算をするために行ったものであります。これにより、当連結会計年度の売上高は、アジアが260,660千円、その他地域が228,666千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,046,710	998,373	3,045,084
連結売上高(千円)			11,275,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	8.9	27.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア...インドネシア、韓国、インド

(2) その他...米国、コロンビア、メキシコ、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,816	総合商社	被所有 直接(20.0)	商品の仕入 役員の 出向	商品の仕入	908,511	買掛金	360,935

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
商品の仕入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	被所有 直接(20.0)	商品の仕入 役員の 出向	商品の仕入	322,046	買掛金	309,455

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
商品の仕入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,087円79銭	1株当たり純資産額	1,080円97銭
1株当たり当期純利益金額	58円71銭	1株当たり当期純損失金額()	5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,745,913	7,757,620
普通株式に係る純資産額(千円)	7,162,040	7,116,982
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	583,873	640,638
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	16,000	16,090
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,584,000	6,583,910

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	386,520	35,130
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	386,520	35,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,584,000	6,583,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本レヂボン(株)	第5回無担保社債	平成20年 7月11日	249,900	149,700 (100,200)	年 1.37	無担保 社債	平成23年 7月11日
合計			249,900	149,700 (100,200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,200	49,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,539,335	1,080,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,012	196,172	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	504,209	688,037	1.7	平成23年4月26日 から 平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金	147,814	146,990	0.2	
合計	2,324,371	2,111,199		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
185,683	184,208	184,733	94,264

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,457,925	2,666,321	2,987,269	3,164,038
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	58,330	17,468	150,666	255,360
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	205,872	22,696	57,156	136,281
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.27	3.45	8.68	20.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,535	947,846
受取手形	2 429,730	2 363,486
売掛金	2 1,471,669	2 1,520,711
商品及び製品	428,294	390,823
仕掛品	37,710	27,150
原材料及び貯蔵品	392,747	236,586
前払費用	11,690	15,278
未収入金	17,357	531
未収還付法人税等	-	11,401
繰延税金資産	9,133	3,494
その他	4,698	4,599
貸倒引当金	1,602	1,619
流動資産合計	3,700,966	3,520,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,226,015	1 2,129,815
減価償却累計額	1,260,212	1,226,001
建物（純額）	965,803	903,813
構築物	1 82,397	1 94,218
減価償却累計額	62,408	65,180
構築物（純額）	19,988	29,038
機械及び装置	1,664,493	1,668,777
減価償却累計額	1,216,639	1,323,335
機械及び装置（純額）	447,854	345,441
車両運搬具	73,142	73,252
減価償却累計額	62,480	67,232
車両運搬具（純額）	10,661	6,020
工具、器具及び備品	249,386	241,486
減価償却累計額	215,443	217,231
工具、器具及び備品（純額）	33,943	24,255
土地	1 3,078,493	1 3,077,100
建設仮勘定	36,072	11,214
有形固定資産合計	4,592,815	4,396,884
無形固定資産		
ソフトウェア	20,408	23,701
電話加入権	5,609	5,609
施設利用権	5,862	-
ソフトウェア仮勘定	-	44,106
無形固定資産合計	31,879	73,417

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	227,623	282,887
関係会社株式	451,431	451,431
出資金	1,530	1,530
長期前払費用	1,467	1,076
入会保証金	50,568	50,568
繰延税金資産	199,160	195,511
その他	7,000	8,078
貸倒引当金	46,910	47,550
投資その他の資産合計	891,871	943,534
固定資産合計	5,516,566	5,413,835
資産合計	9,217,533	8,934,127
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,611	277,246
買掛金	2 729,834	2 744,066
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 46,212	1 46,212
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
未払金	158,422	135,271
未払法人税等	86,869	7,322
未払消費税等	-	27,093
未払費用	150,812	93,951
預り金	7,789	7,447
設備関係支払手形	37,597	3,812
その他	550	3,053
流動負債合計	2,064,898	1,745,676
固定負債		
社債	149,700	49,500
長期借入金	1 224,209	1 177,997
退職給付引当金	453,328	456,758
役員退職慰労引当金	53,940	48,660
長期預り保証金	151,916	151,089
固定負債合計	1,033,094	884,005
負債合計	3,097,992	2,629,681

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
資本準備金	908,565	908,565
資本剰余金合計	908,565	908,565
利益剰余金		
利益準備金	124,399	124,399
その他利益剰余金		
別途積立金	3,353,094	3,803,094
繰越利益剰余金	604,979	332,949
利益剰余金合計	4,082,473	4,260,443
自己株式	10,259	10,326
株主資本合計	6,108,980	6,286,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,559	17,563
評価・換算差額等合計	10,559	17,563
純資産合計	6,119,540	6,304,446
負債純資産合計	9,217,533	8,934,127

【損益計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 4,347,724	1 3,566,762
商品売上高	1 3,674,879	1 3,007,560
売上高合計	8,022,603	6,574,323
売上原価		
製品期首たな卸高	243,231	354,530
当期製品製造原価	3 3,054,659	3 2,504,221
合計	3,297,891	2,858,752
製品他勘定振替高	2 9,219	2 16,666
製品期末たな卸高	354,530	316,440
製品売上原価	2,934,140	2,525,645
商品期首たな卸高	39,015	73,763
当期商品仕入高	3,388,696	2,711,115
合計	3,427,711	2,784,878
商品他勘定振替高	2 7,699	2 2,970
商品期末たな卸高	73,763	74,382
商品売上原価	3,346,247	2,707,525
売上原価合計	6,280,388	5,233,170
売上総利益	1,742,215	1,341,152
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	113,457	95,571
販売促進費	31,868	31,561
役員報酬	126,351	102,201
役員退職慰労引当金繰入額	9,320	4,480
給料及び手当	341,041	344,993
賞与	87,597	68,046
退職給付費用	36,570	37,669
福利厚生費	89,816	82,390
賃借料	53,908	50,635
支払手数料	64,168	57,587
租税公課	28,938	25,581
減価償却費	44,304	44,033
貸倒引当金繰入額	-	16
雑費	159,909	3 142,142
販売費及び一般管理費合計	1,187,253	1,086,911
営業利益	554,962	254,240

	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	169	26
受取配当金	1 64,269	1 92,238
受取賃貸料	1 37,807	1 35,714
受取手数料	23,829	2,002
為替差益	500	1,009
経営指導料	17,400	11,200
助成金収入	-	41,832
雑収入	23,334	17,791
営業外収益合計	167,311	201,815
営業外費用		
支払利息	18,377	13,982
社債利息	3,313	2,775
社債発行費	3,024	-
支払手数料	10,315	9,792
貸与資産減価償却費	7,225	5,819
雑損失	14,557	8,749
営業外費用合計	56,813	41,119
経常利益	665,461	414,936
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,255
子会社清算益	29,560	-
その他	754	-
特別利益合計	30,314	9,255
特別損失		
固定資産除却損	4 7,330	4 37,690
投資有価証券評価損	12,474	-
その他	-	1,049
特別損失合計	19,805	38,740
税引前当期純利益	675,969	385,451
法人税、住民税及び事業税	247,209	122,101
法人税等調整額	10,999	6,373
法人税等合計	258,209	128,474
当期純利益	417,760	256,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,487,028	48.5	1,111,057	44.5
労務費		1,094,557	35.8	964,624	38.7
経費		480,080	15.7	417,979	16.8
当期総製造費用		3,061,665	100.0	2,493,661	100.0
仕掛品期首たな卸高		30,704		37,710	
合計		3,092,370		2,531,372	
仕掛品期末たな卸高		37,710		27,150	
当期製品製造原価		3,054,659		2,504,221	

(注)

第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 171,608千円 電力料 85,254千円	1 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 164,981千円 電力料 69,254千円
2 原価計算の方法 組別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,200	1,128,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,565	908,565
資本剰余金合計		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,565	908,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,399	124,399
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,399	124,399
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,003,094	3,353,094
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	450,000
当期変動額合計	350,000	450,000
当期末残高	3,353,094	3,803,094
繰越利益剰余金		
前期末残高	642,562	604,979
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
別途積立金の積立	350,000	450,000
当期純利益	417,760	256,977
当期変動額合計	37,583	272,030
当期末残高	604,979	332,949
利益剰余金合計		
前期末残高	3,770,056	4,082,473
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	417,760	256,977
当期変動額合計	312,416	177,969
当期末残高	4,082,473	4,260,443

	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,259	10,259
当期変動額		
自己株式の取得	-	67
当期変動額合計	-	67
当期末残高	10,259	10,326
株主資本合計		
前期末残高	5,796,563	6,108,980
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
当期純利益	417,760	256,977
自己株式の取得	-	67
当期変動額合計	312,416	177,902
当期末残高	6,108,980	6,286,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,174	10,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,614	7,003
当期変動額合計	31,614	7,003
当期末残高	10,559	17,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,174	10,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,614	7,003
当期変動額合計	31,614	7,003
当期末残高	10,559	17,563
純資産合計		
前期末残高	5,838,738	6,119,540
当期変動額		
剰余金の配当	105,344	79,007
当期純利益	417,760	256,977
自己株式の取得	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,614	7,003
当期変動額合計	280,801	184,906
当期末残高	6,119,540	6,304,446

項目	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理する方法 によっております。	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる総資産及び損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は56,419千円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度704千円)は、金額が僅少のため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は8,045千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は1,960千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)																												
<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">393,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">563,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">967,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">229,525千円</td> </tr> </table>	建物	393,595千円	構築物	10,347千円	土地	563,290千円	計	967,233千円	1年内返済予定の長期借入金	32,100千円	長期借入金	197,425千円	計	229,525千円	<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">563,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">961,365千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">197,425千円</td> </tr> </table>	建物	377,188千円	構築物	20,885千円	土地	563,290千円	計	961,365千円	1年内返済予定の長期借入金	32,100千円	長期借入金	165,325千円	計	197,425千円
建物	393,595千円																												
構築物	10,347千円																												
土地	563,290千円																												
計	967,233千円																												
1年内返済予定の長期借入金	32,100千円																												
長期借入金	197,425千円																												
計	229,525千円																												
建物	377,188千円																												
構築物	20,885千円																												
土地	563,290千円																												
計	961,365千円																												
1年内返済予定の長期借入金	32,100千円																												
長期借入金	165,325千円																												
計	197,425千円																												
<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,211,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">360,935千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,273千円	売掛金	1,211,480千円	買掛金	360,935千円	<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,193,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">309,455千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,293千円	売掛金	1,193,092千円	買掛金	309,455千円																
受取手形	55,273千円																												
売掛金	1,211,480千円																												
買掛金	360,935千円																												
受取手形	35,293千円																												
売掛金	1,193,092千円																												
買掛金	309,455千円																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">312,631千円</td> </tr> </table> <p>このうち関係会社受取手形によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">312,631千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	312,631千円	受取手形裏書譲渡高	312,631千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">292,601千円</td> </tr> </table> <p>このうち関係会社受取手形によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">292,601千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	292,601千円	受取手形裏書譲渡高	292,601千円																				
受取手形裏書譲渡高	312,631千円																												
受取手形裏書譲渡高	312,631千円																												
受取手形裏書譲渡高	292,601千円																												
受取手形裏書譲渡高	292,601千円																												
<p>4 保証債務 関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (THB14,236千) (USD1,100千)</td> <td style="text-align: right;">147,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日研工業㈱</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> </table>	DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (THB14,236千) (USD1,100千)	147,345千円	日研工業㈱	4,634千円	従業員に対する債務保証	4,509千円	<p>4 保証債務 関係会社の商取引、銀行取引及び従業員に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">4,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">143,618千円</td> </tr> </table>	DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)	139,560千円	従業員に対する債務保証	4,058千円	計	143,618千円																
DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (THB14,236千) (USD1,100千)	147,345千円																												
日研工業㈱	4,634千円																												
従業員に対する債務保証	4,509千円																												
DIA RESIBON (THAILAND)CO.,LTD. (USD1,500千)	139,560千円																												
従業員に対する債務保証	4,058千円																												
計	143,618千円																												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	400,000千円																												
差引額	1,600,000千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	1,700,000千円																												

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
製品売上高		1,439,875千円	製品売上高	1,112,785千円
商品売上高		3,118,478千円	商品売上高	2,623,213千円
受取配当金		55,814千円	受取配当金	85,260千円
受取賃貸料		33,460千円	受取賃貸料	33,610千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	製品	商品		
販売費への振替高	8,293千円	1,484千円	販売費への振替高	15,580千円 2,970千円
その他	926千円	6,214千円	その他	1,085千円
計	9,219千円	7,699千円	計	16,666千円 2,970千円
3 製造費用に含まれる研究開発費は28,901千円であ ります。			3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は 36,597千円であります。	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物		2,759千円	建物	18,305千円
構築物		540千円	構築物	239千円
機械及び装置		3,534千円	機械及び装置	534千円
車両運搬具		146千円	車両運搬具	4千円
工具、器具及び備品		349千円	工具、器具及び備品	1,383千円
計		7,330千円	その他	17,223千円
			計	37,690千円

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,000			16,000

第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,000	90		16,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

(リース取引関係)

第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	3,270	1,144	2,125	機械装置及び 運搬具	3,270	1,798	1,471																				
工具、器具及 び備品	36,078	29,175	6,902	その他 (工具、器具及び 備品)	3,837	2,558	1,279																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,188	11,429	1,758	合計	7,107	4,356	2,750																				
合計	52,536	41,749	10,786																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,786千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してあ ります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,695千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	8,035千円	1年超	2,750千円	合計	10,786千円	支払リース料	14,695千円	減価償却費相当額	14,695千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,457千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,035千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,293千円	1年超	1,457千円	合計	2,750千円	支払リース料	8,035千円	減価償却費相当額	8,035千円
1年以内	8,035千円																										
1年超	2,750千円																										
合計	10,786千円																										
支払リース料	14,695千円																										
減価償却費相当額	14,695千円																										
1年以内	1,293千円																										
1年超	1,457千円																										
合計	2,750千円																										
支払リース料	8,035千円																										
減価償却費相当額	8,035千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式451,431千円)は、市場価格がなく、時価
を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,971千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,037千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,017千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,414千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">210,518千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">208,293千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,870千円	貸倒引当金	636千円	退職給付引当金	179,971千円	ゴルフ会員権評価損	18,623千円	投資有価証券評価損	34,037千円	減損損失	10,017千円	たな卸資産評価損	626千円	役員退職慰労引当金	21,414千円	計	273,197千円	評価性引当額	62,678千円	繰延税金資産合計	210,518千円	其他有価証券評価差額金	2,224千円	繰延税金資産の純額	208,293千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,333千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,877千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,916千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,570千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,517千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">204,145千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">199,006千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,126千円	貸倒引当金	642千円	退職給付引当金	181,333千円	ゴルフ会員権評価損	18,877千円	投資有価証券評価損	26,916千円	減損損失	10,570千円	たな卸資産評価損	1,293千円	役員退職慰労引当金	19,318千円	その他	440千円	計	260,517千円	評価性引当額	56,371千円	繰延税金資産合計	204,145千円	其他有価証券評価差額金	5,139千円	繰延税金資産の純額	199,006千円
未払事業税	7,870千円																																																						
貸倒引当金	636千円																																																						
退職給付引当金	179,971千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	18,623千円																																																						
投資有価証券評価損	34,037千円																																																						
減損損失	10,017千円																																																						
たな卸資産評価損	626千円																																																						
役員退職慰労引当金	21,414千円																																																						
計	273,197千円																																																						
評価性引当額	62,678千円																																																						
繰延税金資産合計	210,518千円																																																						
其他有価証券評価差額金	2,224千円																																																						
繰延税金資産の純額	208,293千円																																																						
未払事業税	1,126千円																																																						
貸倒引当金	642千円																																																						
退職給付引当金	181,333千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	18,877千円																																																						
投資有価証券評価損	26,916千円																																																						
減損損失	10,570千円																																																						
たな卸資産評価損	1,293千円																																																						
役員退職慰労引当金	19,318千円																																																						
その他	440千円																																																						
計	260,517千円																																																						
評価性引当額	56,371千円																																																						
繰延税金資産合計	204,145千円																																																						
其他有価証券評価差額金	5,139千円																																																						
繰延税金資産の純額	199,006千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	住民税均等割等	2.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	8.3 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %																																						
法定実効税率	39.7 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %																																																						
住民税均等割等	2.0 %																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																																						
海外連結子会社からの受取配当金益金不算入額	8.3 %																																																						
その他	0.9 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %																																																						

(1株当たり情報)

第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	929円46銭	1株当たり純資産額	957円55銭
1株当たり当期純利益金額	63円45銭	1株当たり当期純利益金額	39円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (平成21年3月31日)	第53期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,119,540	6,304,446
普通株式に係る純資産額(千円)	6,119,540	6,304,446
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	16,000	16,090
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,584,000	6,583,910

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	417,760	256,977
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,760	256,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,584,000	6,583,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	群栄化学工業(株)	484,261	107,021
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,000	44,590
		マツモト産業(株)	20,000	36,299
		杉本商事(株)	23,650	20,812
		(株)りそなホールディングス	10,912	12,897
		日本研紙(株)	86,000	11,008
		大丸エナウィン(株)	10,340	5,997
		(株)ヤマモリ	6,000	3,000
		東洋研磨工業(株)	26,000	1,300
		(株)キクスズ	240	1,200
		丸三証券(株)	1,157	658
計				244,784

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワグローバル債券ファンド	29,401,618	22,800
		(投資信託受益証券) 東京海上アセットマネジメント投信 アジア中小型成長株ファンド	13,500,000	15,302
計				38,103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,226,015	21,603	117,804	2,129,815	1,226,001	65,287	903,813
構築物	82,397	15,849	4,027	94,218	65,180	6,559	29,038
機械及び装置	1,664,493	15,952	11,668	1,668,777	1,323,335	117,830	345,441
車両運搬具	73,142	265	155	73,252	67,232	4,901	6,020
工具、器具及び備品	249,386	5,647	13,547	241,486	217,231	13,952	24,255
土地	3,078,493		1,392 (1,392)	3,077,100			3,077,100
建設仮勘定	36,072	48,565	73,423	11,214			11,214
有形固定資産計	7,409,999	107,884	222,019 (1,392)	7,295,864	2,898,980	208,532	4,396,884
無形固定資産							
ソフトウェア	26,370	10,609	270	36,708	13,007	7,301	23,701
電話加入権	5,609			5,609			5,609
施設利用権	5,862		5,862				
ソフトウェア仮勘定		55,246	11,139	44,106			44,106
無形固定資産計	37,842	65,855	17,272	86,424	13,007	7,301	73,417
長期前払費用	1,467	200	590	1,076			1,076
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 仮勘定	本社・生産本部	生産・販売管理ソフト	43,836千円
---------------	---------	------------	----------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	コンボジット事業部	神岡工場	117,398千円
工具、器具及 び備品	砥石製造部	焼却炉	10,306千円
機械及び装置	砥石製造部	乾燥炉	8,508千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,512	2,259		1,602	49,169
役員退職慰労引当金	53,940	4,480	9,760		48,660

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額1,602千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,478
預金の種類	
当座預金	808,623
普通預金	34,744
通知預金	100,000
計	943,368
合計	947,846

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツヤマキカイ(株)	52,292
(株)キクスズ	42,996
藤原産業(株)	38,316
エラストック(株)	35,722
(株)菱和	35,293
その他	158,864
合計	363,486

(b) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成22年4月	92,779	68,299
同年5月	78,926	64,421
同年6月	84,000	61,854
同年7月	72,243	59,664
同年8月	35,537	38,360
合計	363,486	292,601

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱和	1,170,742
岩谷産業(株)	85,866
東洋炭素(株)	31,205
DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.	22,349
エラストック(株)	19,455
その他	191,090
合計	1,520,711

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,471,669	6,947,890	6,898,848	1,520,711	81.9	78.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
砥石	73,095
ガラスクロス	557
その他	728
計	74,382
製品	
オフセット砥石	106,638
スキルタッチ	92,773
切断砥石	101,754
その他	15,273
計	316,440
合計	390,823

(ホ)仕掛品

品名	金額(千円)
オフセット砥石	6,335
スキルタッチ	7,583
切断砥石	10,106
その他	3,125
合計	27,150

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	
砥粒	98,166
ガラスクロス	19,345
フェノール樹脂	5,152
その他	269
補助材料	
包装材料	31,049
その他	7,133
計	161,117
貯蔵品	
作業用消耗品	71,919
燃料用灯油	1,171
その他	2,378
計	75,468
合計	236,586

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)菱和	373,940
DIA RESIBON(THAILAND)CO.,LTD.	77,491
合計	451,431

負債の部

(イ) 支払手形(設備関係支払手形含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
群栄化学工業(株)	64,613
濃飛西濃運輸(株)	27,940
ヤエス軽工業(株)	12,443
(株)三幸商会	10,068
(株)金沢シール	9,684
その他	152,496
合計	277,246
(設備関係支払手形)	
(株)三田商会	573
(株)志田製作所	136
(株)鳥羽	264
(株)メカトロニクス	278
松下電建(株)	745
その他	1,815
合計	3,812

(b) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成22年4月	70,238	682
同年5月	68,014	1,787
同年6月	71,137	1,105
同年7月	63,689	237
同年8月	4,166	
合計	277,246	3,812

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	309,455
住友スリーエム(株)	137,309
スリーエムヘルスケア(株)	67,792
三共理化学(株)	21,564
(株)ノリタケコーテッドアブレーション	19,694
その他	188,249
合計	744,066

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	667,246
未認識数理計算上の差異	42,507
年金資産	167,980
合計	456,758

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resibon.co.jp/
株主に対する特典	(1) 100株以上1,000株未満 500円のクオカードを報告書に同封して送付。 (2) 1,000株以上 4,500円相当の選択型ギフト券(カタログ代、送料を加えた金額)を7月上旬に送付。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年8月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 文 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本レヂボン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本レヂボン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本レヂボン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本レヂボン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 文 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レヂボン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。